



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 LIXILグループ
コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志

TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,220,812	5.1	34,162	△32.9	34,009	△39.4	19,813	△46.3
26年3月期第3四半期	1,161,577	9.9	50,934	34.1	56,075	46.3	36,880	377.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 27,497百万円 (△51.5%) 26年3月期第3四半期 56,710百万円 (412.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	67.71	67.47
26年3月期第3四半期	126.85	126.33

(参考)

のれん償却影響を除く四半期純利益

27年3月期第3四半期 27,454百万円 (△31.2%) 26年3月期第3四半期 39,902百万円 (251.5%)

のれん償却影響を除く1株当たり四半期純利益

27年3月期第3四半期 93.82円 (△31.6%) 26年3月期第3四半期 137.24円 (251.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	1,839,870	640,507	34.2	2,146.78
26年3月期	1,810,097	625,599	34.1	2,123.22

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 629,783百万円 26年3月期 617,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,660,000 ～1,675,000	1.9 ～2.8	53,000 ～60,000	△23.3 ～△13.1	53,000 ～60,000	△29.3 ～△19.9	24,500 ～31,000	△45.3 ～△30.7	83.72 ～105.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

27年3月期通期(予想) 36,500百万円～43,000百万円 (△27.1%～△14.2%)

のれん償却影響を除く1株当たり当期純利益

27年3月期通期(予想) 124.73円～146.94円 (△27.6%～△14.7%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	313,054,255 株	26年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	19,691,647 株	26年3月期	22,321,128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	292,640,466 株	26年3月期3Q	290,747,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が大きく、消費動向や企業収益に足踏みが見られるなど持ち直しのテンポも鈍く景気は低迷しております。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が67万5千戸（前年同期比12.3%減）と持家を中心に減少傾向を続けているなど、非常に厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社LIXILの最高経営執行体としてGMC（Global Management Committee）を発足させグローバルマネジメント体制に移行したほか、来期からのGROHE Group S.à r.l.の連結子会社化を決定いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期の業績は、売上高は前期に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから1兆2,208億12百万円（前年同期比5.1%増）と増収を確保することができました。一方、利益面では市場の落ち込みによる国内売上減、雪害影響やリフォーム事業等の先行投資による営業費用増などから営業利益は341億62百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は持分法投資損益など営業外収支の悪化などから340億9百万円（前年同期比39.4%減）、四半期純利益は投資有価証券売却益があったものの198億13百万円（前年同期比46.3%減）と減益でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来5区分で開示しておりましたが、第1四半期より国内事業5区分、海外事業4区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

[国内事業]

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、持家住宅着工が不振だったことから売上高は3,655億32百万円（前年同期比1.5%減）、資材価格高騰などによるコストアップもあり営業利益は253億36百万円（前年同期比18.7%減）と減収減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担などがあったことなどから、売上高は2,507億6百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は131億7百万円（前年同期比35.1%減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は1,409億81百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は48億1百万円（前年同期比35.0%減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、建デポプロ事業の伸長や新規出店効果により売上高は1,523億81百万円（前年同期比4.7%増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は65億3百万円（前年同期比93.4%増）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資低迷の影響により売上高は440億98百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は32億9百万円（前年同期比31.2%減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、販売活動に注力したことなどから売上高は758億41百万円（前年同期比13.7%増）と増収、経営効率改善に努めたことなどから営業利益は16億29百万円（前年同期は1億0百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、為替換算影響等により売上高は1,520億9百万円（前年同期比5.9%増）と増収、利益面で工物件の粗利は改善傾向にありましたが、のれん償却負担等により営業損失12億3百万円（前年同期は25億34百万円の営業損失）でありました。

[ASB事業]

ASB事業においては、前期は期中に株式を取得し新規連結になったことから、売上高は724億94百万円（前年同期は71億73百万円）と増収、のれん償却負担等により営業損失は69百万円（前年同期は1億31百万円の営業黒字）でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、流動化等による売掛債権の減少や季節要因等によるたな卸資産の増加があったほか、現預金や固定資産が増加したことなどから前期末に比し297億72百万円増加の1兆8,398億70百万円となりました。なお、純資産は6,405億7百万円、自己資本比率は34.2%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、772億58百万円の資金増加となり、前年同期と比しては306億75百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益水準の低下や法人税等支払額が増加したものの運転資金の減少があったほか、持分法投資損益の変動や投資有価証券売却益などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の支出があった一方で、投資有価証券売却収入などから414億91百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて780億15百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済と調達を行ったことなどから316億5百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて1,223億12百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前期末に比べて28億63百万円増加の1,419億2百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きの景気は想定以上に消費税増税による国内市場の落ち込みが継続していることや住宅投資の回復も不透明であることから、当第3四半期の業績を反映させて連結業績予想の修正を行っております。なお、消費税増税による国内需要予測が困難なことから引き続きレンジで予想しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	169,990
受取手形及び売掛金	487,211	450,525
有価証券	1,999	—
商品及び製品	129,369	163,062
仕掛品	16,984	20,181
原材料及び貯蔵品	45,453	47,606
その他のたな卸資産	19,048	20,071
短期貸付金	6,228	6,556
繰延税金資産	25,539	20,179
その他	53,177	65,622
貸倒引当金	△5,476	△4,392
流動資産合計	942,532	959,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	503,112
減価償却累計額	△311,649	△320,982
建物及び構築物 (純額)	180,072	182,130
機械装置及び運搬具	324,308	344,316
減価償却累計額	△246,780	△258,436
機械装置及び運搬具 (純額)	77,527	85,880
土地	188,662	189,714
リース資産	15,138	15,053
減価償却累計額	△6,966	△8,412
リース資産 (純額)	8,171	6,640
建設仮勘定	19,982	18,804
その他	95,789	100,862
減価償却累計額	△80,670	△83,828
その他 (純額)	15,118	17,034
有形固定資産合計	489,535	500,204
無形固定資産		
のれん	79,971	49,735
その他	60,115	93,082
無形固定資産合計	140,086	142,818
投資その他の資産		
投資有価証券	169,520	169,983
長期貸付金	2,896	2,708
退職給付に係る資産	1,863	3,175
繰延税金資産	22,351	19,877
その他	57,250	57,325
貸倒引当金	△15,938	△15,625
投資その他の資産合計	237,943	237,444
固定資産合計	867,565	880,467
資産合計	1,810,097	1,839,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	236,886
短期借入金	207,198	131,266
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
リース債務	3,030	2,881
未払費用	82,243	83,154
未払法人税等	11,082	8,742
賞与引当金	21,173	11,902
資産除去債務	281	499
その他	143,439	194,473
流動負債合計	719,248	684,806
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	289,026	335,660
リース債務	6,256	5,691
役員退職慰労引当金	79	88
退職給付に係る負債	25,016	24,411
繰延税金負債	22,914	27,874
負ののれん	61	—
資産除去債務	6,615	6,846
その他	45,278	43,983
固定負債合計	465,250	514,555
負債合計	1,184,498	1,199,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,678
利益剰余金	286,384	286,868
自己株式	△41,806	△36,887
株主資本合計	574,065	579,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	12,832
繰延ヘッジ損益	1,756	△259
為替換算調整勘定	28,283	37,430
その他の包括利益累計額合計	43,224	50,003
新株予約権	2,534	3,146
少数株主持分	5,774	7,576
純資産合計	625,599	640,507
負債純資産合計	1,810,097	1,839,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,161,577	1,220,812
売上原価	836,828	886,405
売上総利益	324,748	334,406
販売費及び一般管理費	273,814	300,244
営業利益	50,934	34,162
営業外収益		
受取利息	1,277	1,622
受取配当金	1,246	1,501
受取賃貸料	4,995	5,208
負ののれん償却額	92	61
持分法による投資利益	1,551	—
為替差益	2,686	2,012
デリバティブ評価益	—	989
その他	4,149	5,912
営業外収益合計	16,000	17,310
営業外費用		
支払利息	3,108	4,102
持分法による投資損失	—	6,061
賃貸収入原価	3,326	3,376
デリバティブ評価損	382	—
その他	4,042	3,922
営業外費用合計	10,859	17,463
経常利益	56,075	34,009
特別利益		
固定資産売却益	1,045	275
投資有価証券売却益	1,390	10,649
関係会社株式売却益	0	65
持分変動利益	—	1,117
特別利益合計	2,436	12,108
特別損失		
固定資産除売却損	1,258	940
関係会社株式評価損	—	68
投資有価証券売却損	—	11
関係会社株式売却損	10	187
工場再編関連損失	423	1,426
減損損失	1,195	1,343
のれん償却額等修正差額	—	505
確定拠出年金移行時差異	—	72
特別損失合計	2,887	4,556
税金等調整前四半期純利益	55,625	41,561
法人税、住民税及び事業税	9,476	14,125
法人税等調整額	9,572	6,952
法人税等合計	19,048	21,077
少数株主損益調整前四半期純利益	36,576	20,483
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△304	669
四半期純利益	36,880	19,813

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,576	20,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,716	△392
繰延ヘッジ損益	827	△1,945
為替換算調整勘定	13,558	7,988
持分法適用会社に対する持分相当額	31	1,363
その他の包括利益合計	20,134	7,013
四半期包括利益	56,710	27,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,497	26,592
少数株主に係る四半期包括利益	213	905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,625	41,561
減価償却費	35,692	36,404
減損損失	1,195	1,343
負ののれん償却額	△92	△61
のれん償却額	4,449	4,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△1,276
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△344	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△477	399
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△544	△615
受取利息及び受取配当金	△2,524	△3,124
支払利息	3,108	4,102
為替差損益(△は益)	△145	1,818
持分法による投資損益(△は益)	△1,551	6,061
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,380	△10,447
固定資産除売却損益(△は益)	212	664
持分変動損益(△は益)	—	△1,117
売上債権の増減額(△は増加)	△27,366	60,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,510	△30,779
仕入債務の増減額(△は減少)	17,551	△388
その他	△8,728	△11,458
小計	53,188	98,001
保険金の受取額	4,008	—
利息及び配当金の受取額	2,511	3,192
利息の支払額	△2,996	△4,254
法人税等の支払額	△10,129	△19,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,582	77,258

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,105	△2,216
有価証券の取得による支出	△170,997	△217,915
有価証券の売却及び償還による収入	136,404	219,915
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,655	△42,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,635	717
投資有価証券の取得による支出	△11,426	△9,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,488	13,325
子会社株式の売却による収入	—	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,311	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,275	△140
長期貸付けによる支出	△268	△334
長期貸付金の回収による収入	2,307	317
その他の支出	△4,397	△3,386
その他の収入	1,543	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,507	△41,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,447	△21,266
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	△9,987	19,000
長期借入金の返済による支出	△19,621	△55,279
長期借入れによる収入	96,957	54,519
リース債務の返済による支出	△3,193	△2,457
社債の償還による支出	△19,698	△15,000
社債の発行による収入	49,789	—
少数株主からの払込みによる収入	137	1,999
自己株式の処分による収入	0	4,438
自己株式の取得による支出	△40	△23
配当金の支払額	△13,083	△17,519
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,706	△31,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,925	1,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,706	5,507
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	182
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	69
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,739	141,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額等修正差額について

前連結会計年度末において、ASD Americas Holding Corp.の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売事業	住宅・不動産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	368,826	259,717	147,235	145,417	46,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	3,200	1,543	66	732
計	371,192	262,917	148,779	145,483	47,265
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	31,178	20,195	7,383	3,362	4,665
その他の項目					
持分法投資利益(△損失)	—	—	—	—	1,553
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	5,149
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失)	31,396	20,195	8,026	3,362	4,665

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,091	143,581	7,173	—	1,161,577	—	1,161,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,631	—	—	—	31,540	△31,540	—
計	66,723	143,581	7,173	—	1,193,118	△31,540	1,161,577
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△100	△2,534	131	—	64,282	△13,347	50,934
その他の項目							
持分法投資利益(△損失)	—	△1	—	—	1,551	—	1,551
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	5,149	—	5,149
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益	971	1,794	297	—	70,710	△19,775	50,934

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	363,529	247,640	139,452	152,381	43,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,002	3,065	1,528	—	809
計	365,532	250,706	140,981	152,381	44,098
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	25,336	13,107	4,801	6,503	3,209
その他の項目					
持分法投資利益（△損失）	—	—	—	—	150
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	5,814
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益	25,336	13,107	5,443	6,503	3,291

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,434	150,590	72,494	—	1,220,812	—	1,220,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,407	1,419	—	—	33,232	△33,232	—
計	75,841	152,009	72,494	—	1,254,045	△33,232	1,220,812
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	1,629	△1,203	△69	—	53,314	△19,151	34,162
その他の項目							
持分法投資利益（△損失）	—	—	—	△6,212	△6,061	—	△6,061
持分法適用会社への投資額	—	—	—	107,227	113,041	—	113,041
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益	2,656	3,049	1,003	—	60,391	△26,229	34,162

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の5区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に変更しております。

なお、「アジア事業」は、従来、サッシ等を製造・販売する「金属製建材事業」、衛生陶器、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」、タイル、木質内装建材等を製造・販売する「その他建材・設備事業」に含めておりました。「カーテンウォール事業」は、カーテンウォールを製造・販売する「金属製建材事業」に含めておりました。また、「ASB事業」は、北米に所在するASD Americas Holding Corp.が展開するアメリカンスタンダードブランドの衛生陶器、水栓金具、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」に含めておりました。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、第1四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社LIXILにおいて、最高経営執行体としてGMC(Global Management Committee)を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。